

別記様式

会 議 録

会議の名称	令和4年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策11 高齢者福祉環境の整備・充実)
開催日時	令和4年8月19日(金)午前10時00分 ~ 午前11時25分
開催方法	Web会議
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 石田 真由美 委員 宮崎 仁美 委員 芳賀 良 委員 長谷川 孝雄
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	健康福祉部 次長 川上 裕丈 健康長寿課 課長 長友 弘毅 主幹 大原 茂 主幹 末次 宏行 市民医療センター副参事兼診療室担当課長 岡田 規子 市民医療センター総務課 課長 岩崎 みゆき
事務局	甲原課長 石嶋主幹 野本主任
議 題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・次第及びタイムテーブル ・施策評価シート及び事務事業評価シート ・ロジック・モデルシート(令和3年度版) ・事前質問及び回答

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○施策の概要 担当者 概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 委員 非常に多くの事務事業があり、大変なことだが、資料を見ると、要員や予算が0（ゼロ）の事業がいくつかあるが、どのように理解したらいいか。</p> <p>担当者 質問の意図としては、予算が0円と記載されている事業についての説明と いうことでよいか。</p> <p>委員 そのとおりで、どのような意味合いで、要員も予算も0（ゼロ）の事務事業をピックアップしているのか。何もやっていないのに事務事業としているのか。</p> <p>担当者 具体的に施策評価シートの3ページ目にある大事業11の地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付事業の説明でよいか。</p> <p>委員 例えば、事務事業評価シート39ページや40ページなど、何件か見当てる。それが1件、2件ではない。例えば69ページの事務事業はどのようなことなのか。</p>

担当者	<p>39ページの財政安定化基金拠出金については、いわゆる項目取りという形で、予算化しているものであり、特に人件費がかかるわけではない。</p> <p>次年度以降、0（ゼロ）になっている事務事業については、統廃合を予定しているなどにより、0（ゼロ）としているものがいくつかある。</p>
委員	<p>非常に事務事業が多い中で、さらに非常に多岐にわたり事務事業があるので、再整理したら良いのではと感じたので、質問したものである。</p>
委員	<p>シルバー人材センター事業について質問するが、事務事業評価シートが目標達成状況の指標として、作業受託件数、いわゆる需要サイドの件数と会員数、供給サイドの件数が挙げられている。どちらも拡大していくことは大事だと思うが、実際に、依頼に対し受託した割合、成約率については、どのようになっているのか。シート下段の事業の方向性では、家事のニーズが高まっており、女性会員の獲得を目指すと書かれているが、どのような状況にあるのか。どのような取組方針になっているのか。</p>
担当者	<p>請負や派遣という形態で、76%強位の割合で就業している。</p>
委員	<p>私がした事前質問になるが、供給サイドの受託件数にある件数は、依頼のあった仕事の全てを受託している、全部成約していて、会員で全ての依頼を賄っているということか。ミスマッチはないのか。</p> <p>ニーズ傾向を捉えて、今後どのような方針を考えているのか、定性的コメントも含めて回答していただきたい。</p>
担当者	<p>シルバー人材センターのマッチングについては、希望している方の就業がほぼ満たされていると聞いている。サークル活動やボランティア活動に専念している人もおり、76.6%となっているが、全国的に見ても仕事の数も就業も多くマッチングができていると考える。</p>
委員	<p>指標については、受託件数、会員数となっているが、整合性は取れていると理解した</p>

委員	シルバー人材センター事業の質問になるが、活動している方の中で、一番高齢の方は、何歳か。
担当者	現状、最高齢が何歳かという明確な数字を把握していないが、持ち合わせている数字で回答をすると、従事者の平均年齢は75歳前後である。
委員	この施策は、介護や福祉などの高齢者支援と高齢者の社会活動への参画をいかに補助するかの二本立てと理解しているが、特に社会活動への参画に関して、スポーツ・レクリエーションという観点から質問する。 事前質問をしたが、スポーツをやりたいと言う高齢者は、自分はまだ年寄りではないと思っていることが多い。例えば、TODA元気体操やそれ以外の活動など、スポーツ振興の施策との連携について具体的にはどのように連携しているのか。
担当者	健康長寿課で行っているスポーツ・レクリエーションと言う部分については競技スポーツとかレクリエーションではなく、介護予防や健康増進につながる目的で実施している。また、スポーツ振興として文化スポーツ課で実施している事業については、競技スポーツを中心に行っているものとする。
委員	実質的な連携はないと理解してよいか。
担当者	幅広く競技性のあるスポーツを取り組んでみたい方もいるので、競技スポーツに関する情報の共有を担当課と行っており、双方向の情報共有を図るという点で連携している。
委員	現状は、情報の共有程度の連携という点を理解した。
委員	施策の指標について、高齢者の社会参加に満足している市民の割合の目標値が28.3%となっており、次の高齢者支援に満足している市民の割合目標が19.9%って言うことで、目標が低すぎるのではないかと。ほとんどの人は満足していないという割合を目標にすることについて、どのように考えているのか。

<p>担当者</p>	<p>市民意識調査の回答欄として「満足している・やや満足している」それから「どちらとも言えない・やや不満・不満」になっており、6割や7割が、「どちらとも言えない・無回答」と回答しており、「満足している・やや満足している・やや不満・不満」の回答が2割や3割となっている。</p> <p>現状は、「満足している」の回答数が「不満」の回答数よりも上回っている状況であり、選択肢の都合上「どちらとも言えない」が多く出てしまっていることから目標値は低くなっている。</p>
<p>委員</p>	<p>もう少し実情が分かるような具体的な指標を考えていくべきでないか。</p>
<p>担当者</p>	<p>指標については、事業が幅広いということもあり、事業全体の施策評価として市民の方がどのくらい満足しているかを評価するために、市民意識調査の結果を用いている。選択項目の中に、「どちらでも良い」という選択肢があると、多くの方がそこに丸をつける傾向があるので、選択肢や指標内容について、今後検討をしていきたい</p>
<p>委員</p>	<p>委員の質問に関連するが、指標で特に社会参加に満足しているという点については、社会参加に満足しているのは市民か、あるいは高齢者か。これは評価を行う上で、重要な要因であると考えている。事前質問も読んだが、高齢者は本当に社会参加活動に満足しているのかという点であれば、実数で出すことは可能ではないか。高齢者の割合が分かり、高齢者の中で社会参画している人の割合が出てくる。その中で満足している人の割合も出てくるということを考えていくと、より具体的な数値、不特定多数のアンケートではなく、より厳密な指標になってくると考えたが、いかがか。</p>
<p>担当者</p>	<p>この指標自体は、市民意識調査の調査結果を用いており、質問項目の調整がなされている部分がある。</p> <p>正確に成果を捉えるに当たって、実数など、より具体的な分母に基づく満足度と言う点は貴重な指摘である。市民意識調査に限らず確認ができるような機会や手法がないかを併せて検討する。</p>

委員長	満足度指標は、成果指標ではないので誤解ないようにお願いしたい。
委員	<p>本施策では高齢者が安心して暮らせるというキーワードがある。安心と言うことに関しては、色々と定義があるが、この施策においてはどのように定義して安心と判断するのか。その点に関して、事前質問への回答に認知症の早期発見、早期対応により、安心した生活ができる環境整備体制の構築がある。</p> <p>安心とは、何か。様々なリスク問題があり、物理的な面の安心がある。既存事業としては、社会的な目による見守りという安心を意識している中、一方で経済的側面の安心も存在する。事前質問の資料では、認知症の方が仮に事故を起こした場合に、保険でカバーする施策を取り組んでいる市のことが言及されているが、このような意味の安心も存在する。</p> <p>確認となるが、本施策においては、高齢者の安心、特に認知症関連に重点が置かれている。事故の補償等を含めた経済的リスクの問題について、対応している事業は存在するのか。</p>
担当者	経済的な面では、在宅福祉サービスの中で、在宅介護をしている方に対して、給付金を支出している事業がある。
委員	認知症の方が事故を起こした時に、乗用車の方が必ず対物対象補償に入ると同じような補償を受ける保険のようなものを設定するような先事例があるが、経済的リスクに対応する事業はないという理解でよいか。
担当者	認知症の神戸市で実施されているような事故救済制度に特化した制度は本市には、ないというのが現状である。
委員	<p>事務事業は42事業があり、事業区分を見ると法定受託事務と義務的な自治事務と自治事務のうち任意のもの。この3つのカテゴリーがある。この施策は、国からも要請され市町村としてもやらなければならない義務的な事務が多数を占める。そうした中で戸田市のサービス力はどうか。上位10%に入っているなど、相対的に他の市町村と比較してどのような位置なのか。</p> <p>このような指標設定が理想的ではないか。このような工夫をする余地はあ</p>

	<p>るのか。絶対的な指標を設定しているが、それでは戸田市のサービスが良いのか、悪いのかという点は分からないのではないか。</p>
<p>担当者</p>	<p>全国的に戸田市がどのあたりの水準に位置しているかについては、指標として持ち合わせているものはないのが実情である。当然ながら、戸田市でも介護事業所などは必要に応じ、設置している。本年度に実態把握調査等も行うので、その中で市民ニーズを把握した上で、こういったものが必要かというところを精査できればと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>比較指標がないという実情は理解した。他の市町村も同じことをやっているので、他の市町村の好事例などを吸収し、反映していただきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>先程の議論と一部重複する点があるが、安心して高齢者が在宅サービスを受けることができるように継続することもとても大事な要素で、この施策にもあるが、そのために市が監査を実施するが、この総合振興計画が作られる時になかった要因として、コロナインパクトがあり、経営が傾くような事象が一般論として存在する。介護を受ける方が安心してサービスを利用するには、何かあったときに事業者がコロナインパクトで、サービスがストップする事態を回避できる仕組みがある方が、安心につながるということは間違いないと考える。コロナや新型インフルエンザなど、パンデミックが起きた時に、事業者に対して、一定のお金をすぐに支援する仕組みや人的支援、例えば隣接の地域から人を増員させていくことなど、サービスが止まらないようにするための工夫として、市がコロナ以降に何か新しく導入されたものがあれば教えてほしい。</p>
<p>担当者</p>	<p>事業所に対する支援については、国に対して各事業所から要望等が出ている。近隣自治体等の状況も鑑みて、補助等ができるのか検討していきたい。</p> <p>介護サービスを受けている利用者の方については、仮に事業所がコロナの影響で廃止になった場合についても、どこかの事業所において継続することで、利用者が困らない体制を維持している。</p>
<p>委員</p>	<p>1つの事務事業として設定するというよりかは、既存事業の枠の中で、対</p>

	<p>応できているという理解でよいか。</p>
担当者	<p>そのような状況に至った場合は、市内に同様の事業所があるので、利用者に、不便がかからないように対応するという趣旨の回答である。そのほかに介護保険制度において、コロナの影響を受けた事業所が財政的にひっ迫しないよう弾力的な取扱いという指針が示されており、コロナにより事業者が休業していても家庭との電話連絡を取ることで、給付費等が支払われるなど、事業者に対しても一定の救済措置があるが、それでも廃業となってしまった場合は、他の事業所を紹介しながら利用者がサービスを継続できるように対応をしていた。</p>
委員	<p>様々な制度やサービスで対象年齢が異なり、60歳以上や75歳以上などがあるが、そういった情報を利用者が知ることができる一覧表や資料など、周知方法として、どのようなことをしているのか。</p>
担当者	<p>利用者に対する周知については、ホームページで介護サービス、在宅福祉サービスを周知している。窓口等にも冊子を用意しており、サービス利用者への周知を進めている。在宅福祉サービスについては、概ね65歳以上の方が対象であると考えている。</p>
委員	<p>これだけ多くの事務事業を何人でこなしているのか。40以上ある事務事業は何人でやっているのか。それが本当に適当な人員構成なのかと言うようなことを外部評価の中で評価すべき項目となっているが、非常に難しい項目である。業務の内容は把握しきれないが、例えば、人員数に0.1と記載があるとすると、90事業とすると合計すると9人となるがそのような理解でよいか。</p>
担当者	<p>健康長寿課では、非常勤を含めて30名強の職員で対応している。ただ、非常勤の職員については、週の勤務時間が異なるため、シートに入力の合計値と実際の値は、少しずれる可能性がある。</p>
委員	<p>当然この事務事業だけじゃなくて他の業務もある中で、大変な事業量であ</p>

<p>委員長</p>	<p>ると感じた。</p> <p>私からも何点か質問させていただく。まず忘れないうちに伝えた方が良く こととして、この施策は前回の総合振興計画の施策と対比させてみると、カ バーする範囲が非常に広がっている。もちろん、前回の総合振興計画の施 策が90あり、今回の総合振興計画の施策はだいたい3分の1になってい る。この施策は、例えば、高齢者の社会参加の促進、介護保険サービスの充 実などの施策を統合したものである。既の実施していた事業なので、くり 方、見せ方の違いであると思うが、その中で、例えば、ロジック・モデルシ ートの1番左にある高齢者敬老事業は、以前の敬老祝い金贈呈事業ともう一 つの事業を統合した事業で、これも以前の外部評価委員会で対象となった高 齢者の社会参加の促進という施策に、この事業が位置づけられており、大変 議論になった。施策を実現するための手段として妥当であるかというよう に。それに対して、かなり大きなクエスチョンマークがついたことから、担 当課が今後検討していくという回答となった。</p> <p>改めて、ロジック・モデルを見ると、高齢者敬老事業を実施すると、その 結果、集いの開催を準備する。その結果、集いに参加した人、参加者や記念 品をもらった人の英気が養われるとなっている。結果、その高齢者の方の生 きがい生まれる、となっているが、この仮説が成り立つかどうかについて は、今の段階では何とも言えない。はっきり言って希望的観測の域は出てお らず、調査してみないとわからない。まず、調べたことがあるのか。要する に、記念品をもらい、集いに参加された方が英気を養われ、生きがい生まれ たというところまで本当に辿り着くのかどうか。私、個人的には怪しいの ではないかと思っている。</p> <p>給付事業なので、政治的色彩が色濃くなっているもので、位置づけるとし たらこの施策しかないということで残しているのだろうと推測するが、手 段、原因、結果のロジックで考えていくと外した方が良く考える。</p> <p>質問は、以前3つあった施策を1つに統合したが故に、施策の最終成果の 状態が非常に見えにくくなってきている。いくつかの構成要素があり、その 中に高齢者の社会参加に満足している市民の割合等々が出ている。以前、議 論になったのは、高齢者はどの範囲で、この施策ターゲットでは何歳から の人を指しているのか。社会参加とは一体何か。社会参加がどのように定義さ</p>
------------	---

	<p>れているのか。ここで「社会参加とは何か」をはっきりさせないと、正しく成果を測定できる指標というのが導き出せない。社会参加は、いったい何を指すのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>施策11の「高齢者の社会参加に満足している市民の割合」については、設問が「高齢者に関することにどの程度満足しているか」のうち、「働く機会」「健康や体力維持のための場」「交流の場」「趣味や生涯学習の場」「社会活動の場」の5項目の合計を掲げている。</p>
<p>委員長</p>	<p>働くという要素もある。それから学ぶと言う要素もある。コミュニティー活動や地域活動に参加するという側面もある。そうすると、例えば、働くと言う面では、シルバー人材センター事業はあるが、働くと言う観点で見ただけで、果たして今ぶら下がっている事業で足りているのかという点が大変気になる。法改正で、定年が延長することで年金の支給年齢がおそらく今後、後ろ倒しになってくるので、働くという部分が非常に重要になってくると考えている。働く人の自分らしい暮らしを継続できると言っているのだから、施策評価シートの担当課や関係課で雇用支援などを担当しているかという点で見ても、見当たらず、少し弱いと感じる。それから、この施策は、事業と違い、複数の課が関連しているので、連携が重要となるので、連携している事業ラインナップを見直す必要があるのではないかなと思う。学ぶについても同じようなことが言え、地域活動に参加するということでも、そういった懸念がある。</p> <p>○資源の方向性</p> <p>担当部局ではなく、事務局への確認となるが、施策評価シートの企画財政部コメントとして、高齢者介護保険サービスに係る費用の増加が見込まれる、人口に対して高齢者の絶対数が増えれば、介護保険の保険料を負担する人のあり方が変わってくるので、増えると書いてあるが、最後の行にメリハリをつけて取組を行うことが必要と考えたと記載がある。介護保険におけるメリハリとは、なにか。介護保険の財政規模は継続して拡大するので、特別会計が拡大することになる。その上で、メリハリという言葉は何を意味しているのか。</p>
<p>委員</p>	

事務局	<p>前段の施策の目的とその手段である事務事業の改善や見直しを絶えず行いつつという部分にメリハリをかけている。施策全体の事務事業等について、今後さらに費用等が見込まれるというところを見据えて、事務事業及び施策の全体として、事務事業を見直しながら、強弱をつけて行きたいという意図で記載した。</p>
委員	<p>解釈が難しいのは強弱をつけると言葉の前提として、強の部分を削って弱の部分に移せるって言う前提があると考えるが、介護保険特別会計に関わる絶対量の部分を削ることはありえない話である。そうすると、今、投入している割合は、基本的に変わらない中、メリハリという言葉に特別な意図があるように感じたところだが、どのようなことを念頭に置いていたのか。</p>
事務局	<p>今の指摘はそのとおりであり、そのような背景も認識している。一方で、企画財政部と言う立場としてコメントしているので、例えば、1つの事務事業の中で改善できるものを改善してほしいと言う観点でコメントをしている。</p>
委員	<p>市民意識調査は、毎年行われているのか。</p>
事務局	<p>毎年ではございません。複数年に1回でございます。</p>
委員	<p>いろいろな施策で、市民意識調査の指標を用いているようだが、単年度の施策評価を複数年に1度のデータを用いて評価すること自体、どうなのか。</p>
事務局	<p>各施策において市民意識調査を用いていることから、事務局から回答する。指摘のとおり、指標については複数年に一度など、様々な指標がある。単年度で図られるものを設定することが望ましい指標がある一方で、市民意識調査の性質として、無作為に抽出した市民の生の声を市政に反映できるという性質もあり、全体的な指標として測るものさしとしては、望ましいという考え方もあると感じている。そのどちらを使うか、あるいは、どのような指標が望ましいかという点については、企画財政部としても考えがあるが、</p>

<p>委員</p>	<p>担当部局においても、各々で判断をする必要があると考えている。</p> <p>アンケートは、行政にとっても非常に便利な一面があり、設問や聞き方次第で大きく変わる。アンケート結果も、様々な意図で使うことができるというリスクも兼ね備えているものだとすることを前提として議論しないといけないと感じているので、質問したところである。</p> <p>今度は、担当部局に質問したいが、新しい第5次総合振興計画の初年度である令和3年度の評価であるが、第5次総合振興計画として、新たに始めた事業、あるいは目玉となるような事業がどれくらいあるのか。当然ながら、全部必要な事業で、継続している事業もあると思うが、新たに行った事業は何か。また、これから後期の5か年計画へと進んでいくが、その準備としてなにをしているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>地域包括ケアシステムの五本の柱の中で一番尽力している、「認知症対策」について、説明したい。令和3年度から認知症サポート養成講座を受講した方を対象者にステップアップ研修を実施し、認知症サポーターになった方がスキルアップをするものである。現場でさらに活躍してもらえるため研修会を開催した。</p> <p>ただ、昨年度はコロナの影響により、新たに予定していた官民連携の協議会などが延期になった。今年度以降も引き続き、新しいことを積極的に実施していく。</p>
<p>委員</p>	<p>コロナの話が出ましたが、高齢者のコロナに対するリスクが高いことは周知のとおりである。第5次総合振興計画の計画立案の時点では、おそらくコロナの想定がなかったと推測する。今後、コロナ対策として高齢者のコロナリスクに対する対応方法など考えていかなければいけないのではないかと思います、今後の方向性について質問したところである。</p>
<p>委員</p>	<p>基本的には高齢化が進む中で、介護保険にかかる費用が拡大していくことが、施策評価シートから確認できるが、出て行くのと反対に入ってくるお金があり、保険料を負担する方々がどういう状況かということも大事な情報であると考えます。要介護度の度合いやその人口の割合などが低いということ</p>

	<p>は、時間的に猶予があるとも言える。今、介護保険の保険料を納めている高齢者の中で、現役世帯並みの高い保険料を納めている方の動向を教えてください。退職年金からの金融資産の問題もあり、さきほどの委員長の就労施策と一概に関係するか分からないが、一方でどの程度、資産を持っている方が、どれくらい比率で推移しているかといった観点も施策の安定度を考えるときに、大事な情報かもしれないと考える。把握している範囲で、現役世代並みの区分に認定され、介護保険料を納めている高齢者の割合や推移を教えてください。</p>
担当者	<p>資料が手元にないため、具体的には説明できないが、現役世代並みの負担がある方の比率の推移としては、ここ2・3年の間、変わっておらず、割合としても極端な増減はないが、低所得者に関する部分は、コロナの影響で多少変化がある。</p>
	<p>国民健康保険に関する情報として、県南地域においては、県北と比べても現役並みの負担の高齢者が一定程度いるという情報がある。</p>
委員	<p>○その他 先ほど出てきた認知症サポーター養成講座に参加した人数と養成講座を受けてから実際に活動している方の人数、また、サポーターとして活動する際は有償なのかを教えてください。</p>
担当者	<p>認知症サポーターの具体的な人数について、手元に資料がないので回答できないが、認知症サポーター養成講座を受講した方については、6,000人程度であると記憶している。認知症サポーターは、登録制をとっているが、少数にとどまっているということが実情である。活動は無償である。</p>
委員長	<p>1点、担当部局に確認するが、総合振興計画を改定するに当たって、さきほど、ビルドされた事業については、認知症関連と聞いたが、スクラップされた事業があるのではないかと思うが、見直して廃止したという事業はあるか。</p>
担当者	<p>スクラップした事業については、今回の第5次総合振興計画に合わせてと</p>

	<p>いう事業ではないが、事業の見直しをしている。</p> <p>介護給付サービスについては、国でやっているものであり、戸田市で削減はできないが、任意事業の中で、敬老祝い金など、現金を給付しているものであり、対象者の限定等の見直しを実施した。</p>
委員長	<p>これは総合振興計画改定より前の見直しではないか。</p>
担当者	<p>総合振興計画と合わせての検討ではなく、担当課として適切な事業内容の見直しを行っているものである。敬老祝い金は、平成30年度か令和元年度だったと記憶している。令和2年度には、「健康長寿入浴事業」の利用者の負担を増やすなどの見直しをしている。</p>
	<p>5 閉 会</p>